

マイナビキャリアリサーチLab 卸売業レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

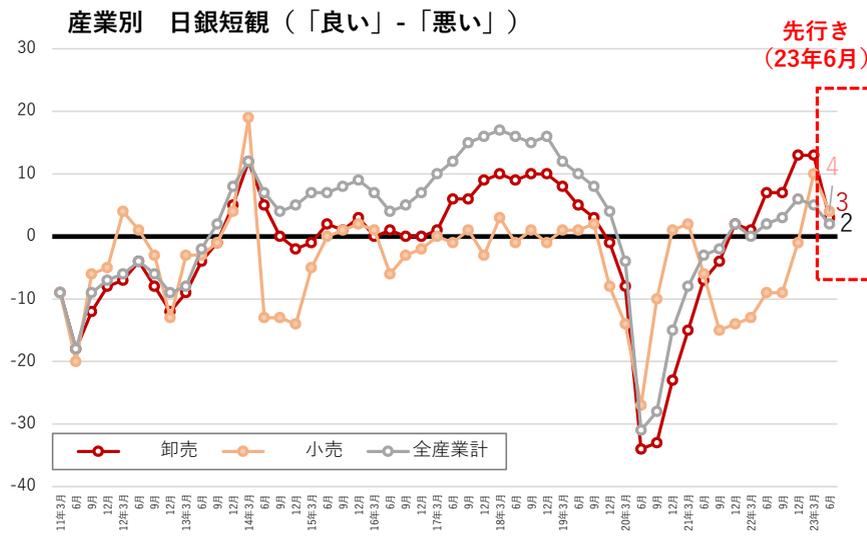
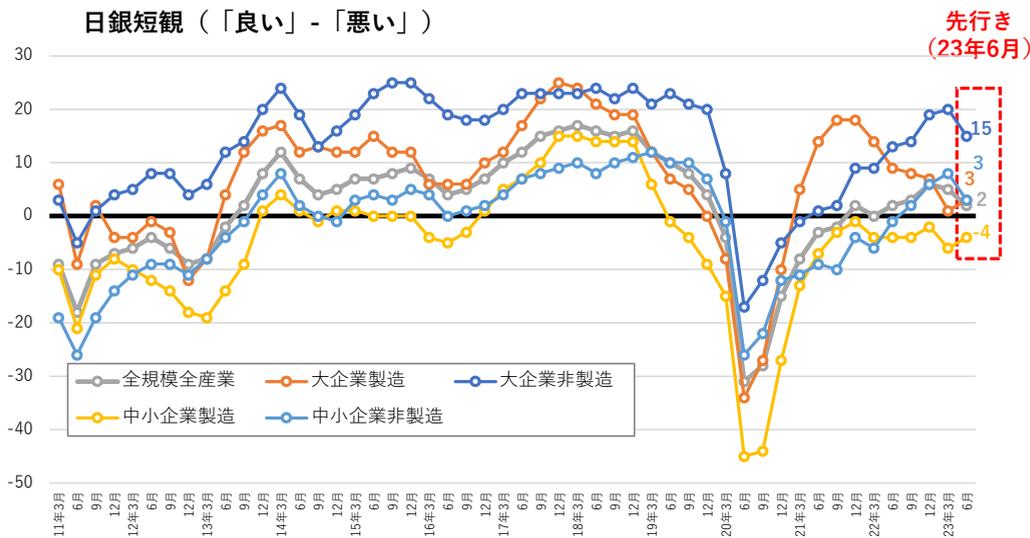


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業で悪化、非製造業では改善している

・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）

・卸売業の業況感は2022年に入ると資源価格の高騰、さらに12月以降は小売業の回復による荷動きの増加によって改善を続けている。物価高や続くウクライナ問題の影響による資源の供給源などへの懸念から先行きを不安視する見方もあったが、2023年6月の見通しはプラスを維持している。

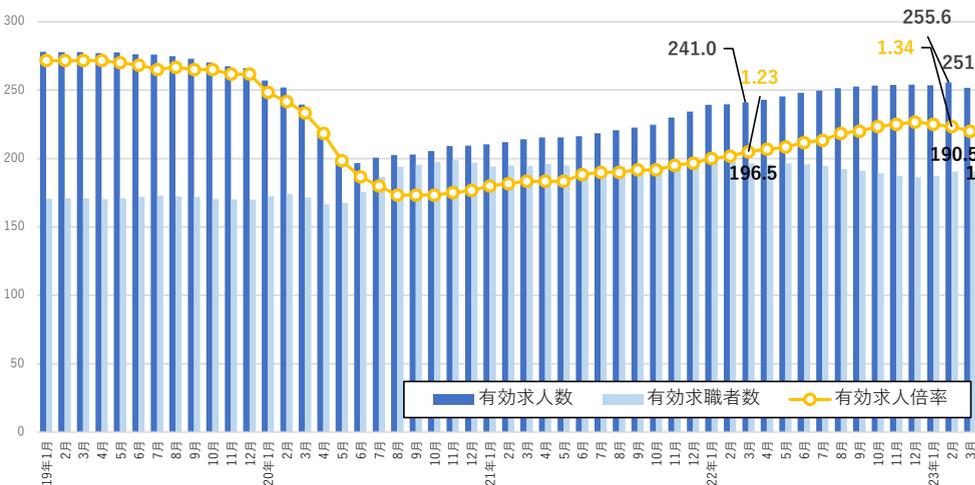


有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 卸売業の新規求人推移は2023年に入りやや減少傾向

- ・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月比で0.09pt増加した。
- ・有効求人は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。
- ・有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。
- ・卸売業の新規求人数の推移は2021年以降、緩やかに上昇傾向にあったが、2022年後半から2023年にかけてやや減少傾向に転じた。

(万人)

求人、求職および求人倍率の推移

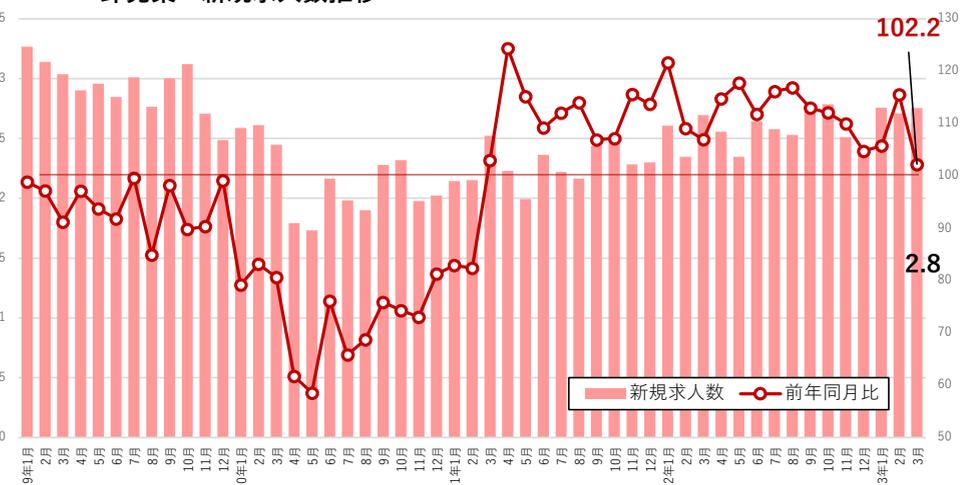


厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成

(倍)

(万人)

卸売業 新規求人推移

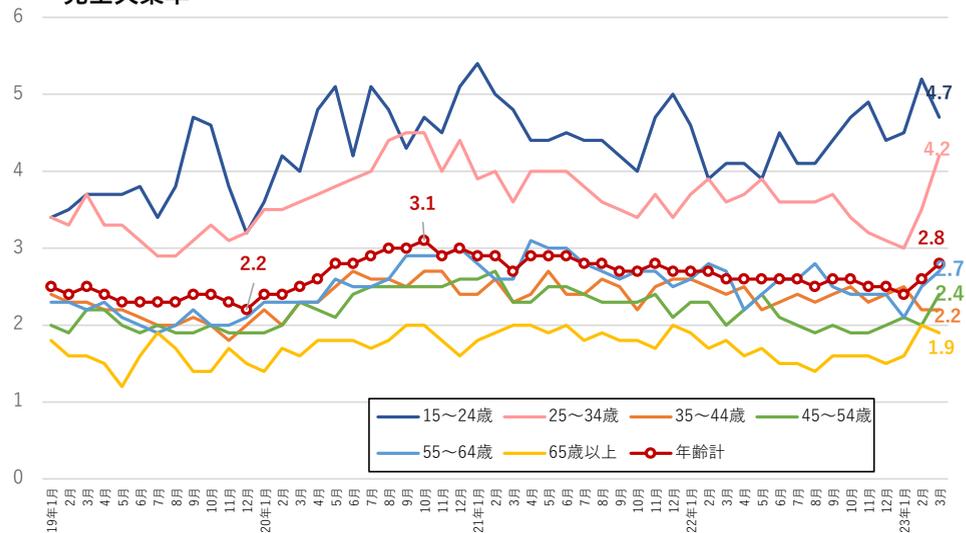


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復 卸売業の雇用人員は不足しているがその程度は他産業に比べると中程度

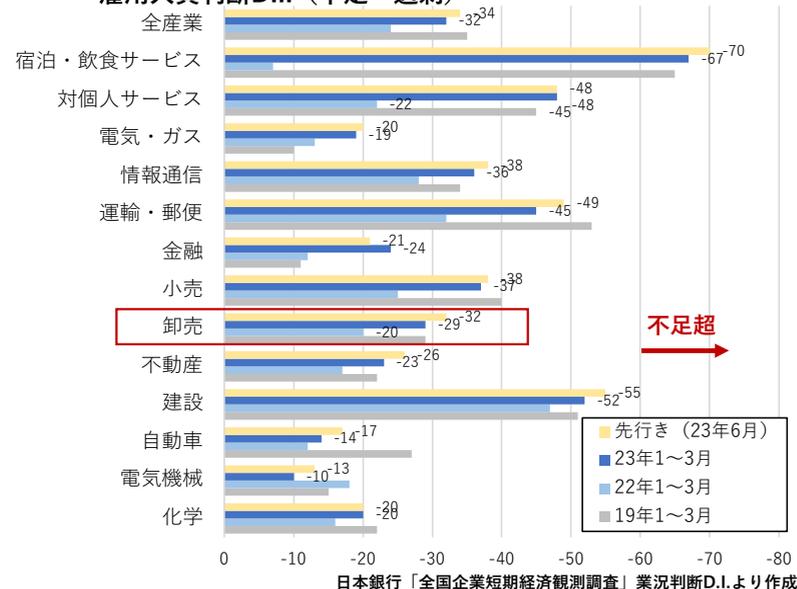
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。
- ・産業別の雇用人員過不足によると、卸売業も他産業と同様に不足している状態だが、その程度は中程度で、特にサービス業や小売業に比べると低い。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (不足一過剰)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

卸売業の商業販売価格は前年同月比2.4%増 産業別では農畜産物・水産物卸売業の増加幅が最も大きく14.6%増

商業動態統計によると卸売業の2023年2月における販売額は33兆9,130億円で前年同月比は2.4%増加。産業別でみると、農畜産物・水産物卸売業の前年同月比14.6%増と増加幅が最も大きく、次いで、食品・飲料卸売業が13.9%増だった。一方で、機械器具卸売業では前年同月比は-5.4%減だった。

卸売業の全体的な動向

コロナ禍の影響が落ち着き始めたことから、国内における飲食や宿泊に関連する業態で増加が見られ、全体的には改善傾向にあるが、物価高、半導体不足、エネルギー安定供給への懸念、ウクライナ情勢などの不安要素は残っており、直近だけでみると、機械器具卸売業は前年を下回っているなど業態によって差がある。

業種別の販売動向

農畜産物・水産物卸売業が前年同月比14.6%の増加、食品・飲料卸売業が同13.9%の増加、鉱物・金属材料卸売業が同5.6%の増加、医薬品・化粧品卸売業が同5.5%の増加、衣服・身の回り品卸売業が同5.4%の増加、家具・建具・じゅう器卸売業が同5.1%の増加、化学製品卸売業が同2.9%の増加、その他の卸売業が同1.8%の増加、繊維品卸売業が同1.0%の増加となった。一方、各種商品卸売業が同-16.9%の減少、機械器具卸売業が同-5.4%の減少、建築材料卸売業が同-0.1%の減少となった。

引用元：商業動態統計月報 2023年2月（経済産業省）

販売額（単位：10億円）
（全体）

商業計46,277			卸売業			小売業		
販売額	前年同月比	季調前月比	販売額	前年同月比	季調前月比	販売額	前年同月比	季調前月比
46,277	3.6%	1.7%	33,913	2.4%	1.5%	12,364	7.3%	2.1%

（主要卸売業の前年同月比増減率）

卸売業（全体）	各種商品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	食品・飲料卸売業	鉱物・金属材料卸売業	機械器具卸売業	医薬品・化粧品卸売業
2.4%	-16.9%	14.6%	13.9%	5.6%	-5.4%	5.5%

卸売業販売額（年次）



卸売業販売額（月次）



引用元：商業動態統計月報 2023年2月（経済産業省）

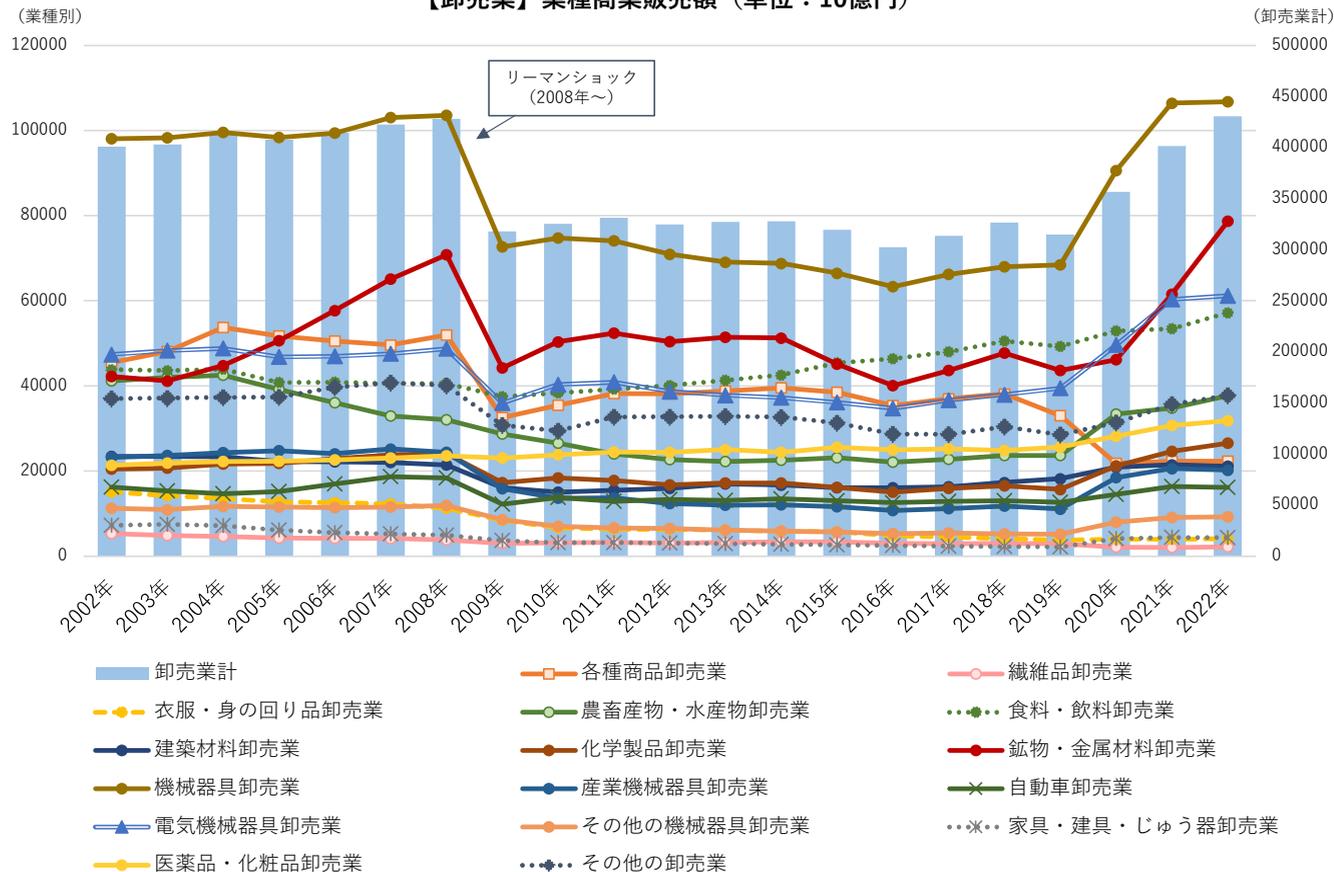
販売額比率の高い「機械器具卸売業」「鉱物・金属材料卸売業」がリーマンショック前の水準を超えて増加し、業界全体として回復

・ここ20年の推移をみると、卸売業全体としてはリーマン・ショック時の落ち込みから改善できない状態が続いていたが、2020年頃から「機械器具卸売業」「鉱物・金属材料卸売業」の販売額増加により、2022年にはリーマン・ショック前の水準を超えるまでに回復している。コロナ禍で国内外の経済が混乱するなか順調な推移を見せていた。

・卸売業の中でも業態によって状況は異なり、「機械器具卸売業」「鉱物・金属材料卸売業」「電気機械器具卸売業」は比較的好調に推移しているが、「繊維品卸売業」は減少が続いている。

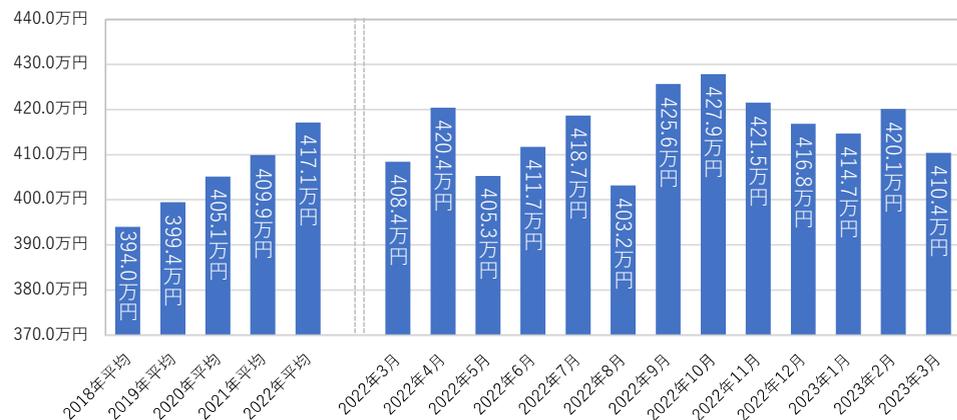
・卸売業全体では好調に見えるが、国内に目を向けると、直近であれば、輸送費や資材費の高騰によるコスト負担の増加や物流における2040年問題（ドライバー不足）、長期視点では人口減少による市場の縮小など課題も多い。海外の売上比率向上、DX化によるコスト削減、成長領域への新規事業の開発などが求められる。

【卸売業】業種商業販売額（単位：10億円）



卸売業の正社員の平均初年度年収は増加傾向にある。また、求人情数についても2020年でやや減少したが、2021年以降、増加している。

卸売業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

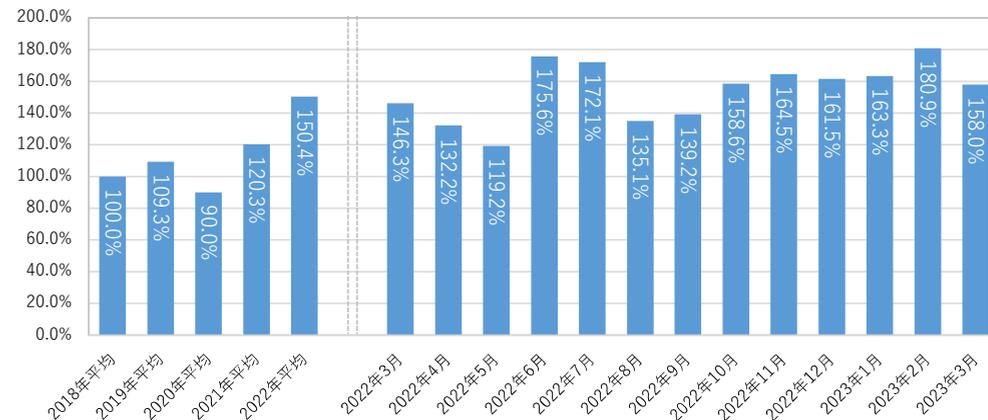
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

卸売業の求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。